

大原社会問題研究所

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

大原社会問題研究所は、コロナ感染拡大が依然継続し、研究所活動に深刻な影響を及ぼす厳しい環境下でありながらも、研究所設立以来の確固とした理念のもと、国際労働問題シンポジウム、大原社研シネマ・フォーラム、月例研究会等がオンライン形式にて開催され、出版物として『日本労働年鑑』(第91集)、『大原社会問題研究所雑誌』(2021年4月号～2022年3月号、9月・10月は合併号)が刊行された。また、所員による2021年度の学術研究振興資金申請や科研費獲得状況も好調である。こうした諸活動より、同研究所が設定した所期の目的を全面的に達成したことを高く評価しながら、さらに学内における存在意義を周知徹底することによって大学全体の社会的評価向上に貢献する牽引力となりえないものかと期待して止まない。

同研究所のように既に国内外で確固とした地位を確立した組織がさらに進化するために、すで実践されている第三者を含めた質保証活動を一層推進し、揺るぎない地位を盤石にされることを大いに期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

評価結果については、運営委員会で運営委員に共有している。

ここでいただいた期待に応え、また質保証委員会からの問題提起に応えるために、研究所の長期的あり方を検討することを今年度の重点目標に掲げ、所長・副所長と専任研究員で方針を明確にし、運営委員会での審議を進めることにしている。

II 自己点検・評価

1 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

1.1①研究所(センター)において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
---	----

1.1②上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績(開催日・テーマ・参加人数等)について記入してください。
--

・研究所として年度当初に、運営委員会において、当該年度の研究活動や社会貢献活動の活性化と資質向上のための意見交換を行い、「活動計画」を策定している。

あわせて、所長と専任教員4名との間の業務分担を表にもとづき確認し、組織的な連携体制を確保している。

・専任研究員による研究会と兼任研究員による共同研究プロジェクトを組織し、補助金15万円を給付している。これらの研究成果は、事業報告書(「歩み」としてまとめ、見える化している。

・兼任研究員に対しては、月例研究会での成果報告を奨励し、若手研究者の研究の活性化と資質向上の成果を上げている。

・本務校を持たない若手客員研究員の科研応募を援助している。

なお、客員研究員の研究所利用の在り方について、2021年度から継続して議論を重ね、客員研究員の採用や年度更新の条件を定め、資質向上を図った。

2 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1①研究所（センター）として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<p>『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行にあたっては編集委員会を設置し、隔月に委員会を開催し、その他メール審議で運用を行っている。投稿規程（資料1）を公開し、二重投稿にあたらぬか、研究手続きは適切か、問題となる記載や表現はないか等、投稿原稿や雑誌掲載論文をチェックし、研究倫理の向上及び不正行為の防止の措置を講じている。</p> <p>環境アーカイブズでは『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』（資料2）を定めて、所蔵資料の公開に当たり個人情報保護の適切な運用に努めている。</p>	

3 研究活動

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

<p>3.1①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）</p> <p>※2022年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。</p>
<p>【シンポジウム・講演会他】</p> <p>10月17日 第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流——暮らしを支えるサプライチェーン」 国連大学本部ビルの会場参加とオンライン参加のハイブリッド開催。 2022年の第110回ILO総会における第8議題「2006年の海上の労働に関する条約の規範改正の承認」に関連する内容として、船員の労働と物流をテーマに企画したものである。政労使の立場から、国土交通省、海員組合、船主協会が報告を行った。 会場参加は35名、オンライン参加は事前申込み160名、当日接続端末118件。</p> <p>12月7日 第14回大原社研シネマ・フォーラム 法政大学多摩キャンパス、エッグドーム5Fホールで実施。 「戦車闘争」を上映し、プロデューサー兼インタビュアーの小池和洋氏にお話をうかがい、司会は鈴木玲副所長が担当した。 参加者は37人（うち地域の方12人）</p> <p>2023年2月22日 公開講演会「外国人労働者問題から移民政策へ——日本の移民受け入れ過程の展開」 一般に公開、オンライン開催 講演者は上林千恵子氏（法政大学社会学部名誉教授）で、外国人労働者受け入れをめぐる理論の検討をもとに、日本の移民受け入れ過程の展開について報告があり、技能実習生をめぐる問題など具体的課題も含めて意見交換を行った。 参加者：61名</p> <p>【月例研究会】</p> <p>4月27日「大阪の損保労働者の演劇運動と上演作品」 報告者：長島祐基・兼任研究員</p> <p>5月25日「所員研修：大原社会問題研究所の歴史と未来」 報告者：榎一江・専任研究員、於研究所会議室</p> <p>6月22日「家族の相対的自律性と経済——ジェーン・ハンフリーズ著『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』の翻訳を終えて」 報告者：原伸子・名誉研究員／法政大学名誉教授、於研究所会議室</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

7 月 20 日「ソーシャル・ビジネスの現在——『お笑いを通じた社会問題の解決』をめざして」

報告者：マヌー島岡・吉本興業所属フランボネ

9 月 28 日「ドイツにおける最低生活保障制度改革——『ハルツⅣ』から『市民手当 (Bürgergeld)』へ」

報告者：布川日佐史・大原社会問題研究所所長／現代福祉学部教授

10 月 19 日 (水)「山間地域の部落婦人会——兵庫県宍粟郡一宮町閩賀部落婦人会の事例」

報告者：長谷川達朗・兼任研究員

11 月 2 日「戦前の格差社会と映画——大都映画のプレゼンス」

報告者：宜野座菜央見・客員研究員，於研究所会議室

12 月 3 日「『〈サラリーマン〉の文化史——あるいは「家族」と「安定」の近現代史 (青弓社)』を刊行して」

報告者：鈴木貴宇・東邦大学准教授) (社会政策学会労働史部会と共催)

1 月 25 日「ナチ体制初期の国有企業の再編と再私有化——合同製鋼の事例」

報告者：伊東林蔵・兼任研究員

3 月 22 日「『ビヨンド! KDDI 労働組合 20 年の「キセキ」』を書くということ」

報告者：本田一成・武庫川女子大学経営学部教授

【研究会・共同研究プロジェクト】

資料 3

3.1②対外的に発表した研究成果 (出版物、論文、学会発表等)

※2022 年度に研究所 (センター) として刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等)、論文 (著者 (当研究所関係者は下線付記)、タイトル等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者 (当研究所関係者は下線付記)、内容等) の詳細を箇条書きで記入。

(1)『大原社会問題研究所雑誌』の刊行

本年度は 762～773 号 (2022 年 4 月号～2023 年 3 月号) まで全 11 冊を刊行した。

特集は以下のとおり。

- ・4 月号「アメリカの構造的差別を問う——歴史とその実態 (2)」
- ・5 月号「第 34 回国際労働問題シンポジウム COVID-19 危機からの持続可能な回復と技能開発——Reskilling/Upkilling」
- ・6 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (1)」
- ・7 月号「「植民地戦争」の視座からみた近代日本の「戦争」——近代日本史の中の「不在」を問う (2)」
- ・8 月号「貧困をめぐる報道と世論の現在——生活保護バッシングから 10 年」
- ・9・10 月号「社会福祉基礎構造改革以降の福祉供給体制」
- ・11 月号「高度経済成長のなかの薬害問題——サリドマイド事件関係資料を読み解く」
- ・12 月号「戦後失業対策事業・失対労働者の史的再検討」
- ・1 月号「介護の社会化を問いなおす——ジェンダー・ケア・シングルの視点から」
- ・2 月号「プラットフォーム・ビジネスがもたらす雇用変容——ライドシェアをめぐる」
- ・3 月号「日本労働遺産」

(2)『日本労働年鑑』の刊行

『日本労働年鑑』第 92 集 (2022 年版) を旬報社から 6 月 27 日に刊行した。

特集は「プラットフォーム労働の実態と課題——法的問題を中心に」である。年鑑の本文は労働経済・労働者生活、経営労務・労使関係、労働組合の組織・運動、労働組合と政治・社会運動、労働社会政策の 5 部から構成されており、2021 年の動向を記録した。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(3) 大原社会問題研究所叢書の刊行

法政大学大原社会問題研究所／長原豊＋ギャヴィン・ウォーカー編著『「論争」の文体——日本資本主義と統治装置』法政大学出版局を、2023年3月に刊行した。

※研究所に所属している所員が個人として発表した刊行物・論文・学会発表等は割愛。

3.1③研究成果に対する社会的評価（招待講演、書評・論文の引用等）

研究所（センター）の活動に対して2022年度に得たと考える社会的評価（招待講演等）を記入してください。招待講演が学会発表の場合も重複してこちらに記入してください。※注

・榎一江「労働アーカイブズの現状と課題——法政大学大原社会問題研究所の事例より」日本アーカイブズ学会2022年度第2回研究集会、2023年2月26日（招待講演）

・書評：法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編著『労働者と公害・環境問題』（法政大学出版局、2021年）、評者：仁井田典子『社会運動史研究 越境と連帯』4（2022年7月）、185～188頁。

3.1④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2022年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

質保証委員会に大学外部の委員（外部委員）を1名加え、第三者からの評価を受けてきた。今年度は2023年3月29日に質保証委員会をオンラインで開催した。大原社研のアーカイブズとしての機能強化について昨年度に引き続き意見が出され、大原社研内で取り組まれている研究会や共同研究プロジェクトの活動を外に見えるようにしていくかについても話し合われた。外部委員からの意見や委員会での議論の内容は2023年度第1回運営委員会で報告された。

3.1⑤科研費及びその他外部資金の応募・獲得状況

※2022年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金及び2022年度中に採択を受けた科研費等外部資金について、研究担当者（代表・分担の別）、研究種目、事業名、実施年度、交付金額の詳細を簡条書きで記入。

(1) 学術研究振興資金の獲得

2022年に受贈した「平塚らいてう資料」に関して、日本私立学校振興・共済事業団による2022年度学術研究振興資金に応募し、採択された。研究課題は、「日本資本主義と女性の社会的環境に関する総合的研究——『平塚らいてう資料』のデジタルアーカイブ構築を中心に」（研究代表者：榎一江専任研究員）

(2) 研究所指定寄付金（LU募金）の募集

「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として指定寄付金を募集し、2022年度は合計1,289,000円の寄付を受けた（17件、2022年4月～2022年12月）。

※研究所に所属している所員が個人として獲得した科研費等外部資金は割愛。

※注 社会的評価に該当するその他の例として、研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対する2022年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2022年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等も含む。研究所（センター）に該当するものがない場合は、研究所に所属している所員によるものを含めることも可、その場合は研究所の研究領域に関係する論文や刊行物等とする。社会的評価の対象となるものが論文や刊行物等である場合、それらが公表された時期については問わない。また、実績等は把握できている範囲で記入。

III 2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準		理念・目的
中期目標		大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標		研究所の通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開など）を遂行し、研究会、シンポジウム、フォーラム等を開催し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2022年4月～2023年3月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』92集（2022年版）を、6月27日に刊行した。 ・『大原社会問題研究雑誌』762号（2022年4月）～773号（2023年3月）を発行した。 ・第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流」を、10月17日にILO駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 ・第14回大原社研シネマ・フォーラムは、12月7日に「戦車闘争」を対面で上映し、プロデューサーとの意見交換を行った。 ・各研究会・研究プロジェクトの研究活動をオンライン形式中心に展開した。共同プロジェクトの成果として、大原社研・長原他編『論争の文体－日本資本主義と統治装置』を刊行した。
	改善策	－
評価基準		内部質保証
中期目標		研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標		月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催した。諸事務について話し合う事務会議、研究所メンバーが全員参加する所員会議も月初めに開催した。研究所各種研究員が参加する研究員総会を、2月22日に開催した。外部委員を含む質保証委員会を、3月29日に開催した。
改善策		－
評価基準		研究活動
中期目標		研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標		・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』93

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	集（2023年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2022年4月号～2023年3月号）の編集作業と刊行、22年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。	
達成指標	・『日本労働年鑑』92集（2022年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2022年4月～2023年3月）の刊行	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・『日本労働年鑑』92集（2022年版）を、6月27日に刊行した。特集として「プラットフォーム労働の実態と課題」を取り上げ、法的問題を論じた。 ・『大原社会問題研究雑誌』は、編集委員会を隔月で行い、762号（2022年4月）～773号（2023年3月）を予定通り発行した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	
年度目標	資料の全体像を把握し、大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」の目録データを完成させるとともに、デジタルアーカイブ構築のための準備作業を行う。	
達成指標	・RAの採用による資料整理の推進 ・平塚らいてう資料研究会の開催	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・学術研究振興資金をうけ、RA2名を採用し、資料整理を推進した。研究会を組織して研究を進めている。同資金については次年度の採択も決定した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトとも、継続するものに新規を加え、研究活動を進める。	
達成指標	・研究会、共同研究プロジェクトの実施、成果報告・発表	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・専任研究員を代表とする5つの研究会、兼担研究員を代表とする6つの研究プロジェクトにおいて研究を進めた。 ・共同プロジェクトの成果として、大原社研・長原他編『論争の文体ー日本資本主義と統治装置』（法政大学出版局、2023年3月）を刊行した。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会 [IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。	
年度目標	海外の学会や研究機関との交流を行う。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	海外の研究者も参加する国際交流講演会あるいはシンポジウムの企画を準備する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・IALHIの年次大会や国際学会等への参加・報告 ・国際交流講演会やシンポジウムの企画準備 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・9月15日にチューリッヒで行われたLALHI第52回総会に、副所長がオンラインで参加した。 ・3月18日にボストンで開催されたAAS(Association for Asian Studies)2023に榎研究員が参加し、研究所所蔵資料を紹介した。 ・第35回国際労働問題シンポジウム「船員の労働と物流」を、ILO駐日事務所との共催で、政(国交省)・労・使のシンポジストをたて、10月17日にハイブリッド形式で開催した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。	
年度目標	専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。 研究所Webサイトの利便性を高める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・全日自労資料の整理 ・山岸章資料の整理 ・環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化 ・英語サイトの充実 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・権田保之助資料の整理を終え、資料目録をワーキング・ペーパーNo.59として刊行するとともにデータベースで公開した。 ・英文サイトに新海覚雄のリトグラフ・ポスター展(Lithographs and Posters by Kakuo Shinkai)を公開した。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。	
年度目標	「産別会議資料」の復刻(柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定)を進める。	
達成指標	・第2期以降の準備を進めるとともに、第1期の刊行を確実にを行うためにフォローする。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産別会議資料は出版社の事情(担当者の退職)もあり、刊行の目途が立っていない。 ・その他、戦後失業対策事業研究会による『じかたび』の復刻や無産政党資料研究会による中間派機関誌の復刻事業を進めている。
	改善策	産別会議資料については出版社の事情で中断せざるを得ないが、他の貴重な資料群の復刻事業を着実に進める。
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にか	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	かわる若手研究者を支援する。	
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を超えた院生、若手研究者に発表の機会を提供した。 ・月例研究会では若手研究者にも発表機会を与え、兼任研究員のうち4人が専任職に就いた。
	改善策	—
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。	
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画し、参加促進を図る。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第35回国際労働問題シンポジウムの開催 	
年度末報告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地元相模原市で1972年に行われた米軍戦車搬出阻止「戦車闘争」を取り上げたシネマフォーラムには、地域の方12名が参加し、発言があった。 ・コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻で危うくされたサプライチェーンを支える船員の労働を取り上げた国際労働問題シンポジウムには、関係者を除く139名が参加した（うち21名が会場参加）。 ・学部1年生向け環境アーカイブズ・ガイダンスを実施し、資料を使った学びを体験する場を作った。
	改善策	—
<p>【重点目標】 コロナ禍におけるオンライン対応から得た成果を生かし、また、新所長体制による運営により、研究所の通常業務を遂行し、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究についての発信を行う。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 所員会議、事務会議、運営委員会打ち合わせ、運営委員会、大原社会問題研究所雑誌編集委員会での意見交換を定期的に、所員の総意が反映するように進める。</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での研究所運営が3年目を迎えたが、引き続きオンラインでの活動を中心としつつも、国際労働問題シンポジウムとシネマフォーラムは、対面形式に戻す試みを行い、対面ならではの効果をあげることができた。 ・新所長に変わったが、所員会議、事務会議、運営委員会打ち合わせ、運営委員会、研究所雑誌編集委員会での所内外の教職員の意見交換をもとに、所員の総意によって、年度当初にたてた目標を十分達成することができた。 ・当初目標に掲げていなかった、環境アーカイブズにおける学部1年生向けのガイダンスを行うことができた。 ・若手研究者養成の場として、成果を上げることもできた。 		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年 1 度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20 年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2023 年 4 月号～2024 年 3 月号）の編集作業と刊行、23 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』93 集（2023 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」のデジタルアーカイブ構築準備を行うとともに、目録データおよびデジタルデータをもとに研究を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・RA の採用による資料整理の推進 ・平塚らいてう資料研究会の開催
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施 大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会 [IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の学会や研究機関との交流を行う。海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> IALHI の年次大会や国際学会等への参加・報告 国際交流講演会やシンポジウムの企画準備、国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ILO コレクションの受入を行う。 所蔵資料の展示を企画する。 専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ILO コレクションの公開準備 HOSEI ミュージアムテーマ展示の実施 全日自労資料、山岸章資料の公開準備 環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。 「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻 「産別会議資料」については刊行計画の遂行を出版社に促す。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 大原社会政策研究会の開催 月例研究会における招聘報告
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 第14回大原社研シネマ・フォーラムの開催 第36回国際労働問題シンポジウムの開催
<p>【重点目標】 新体制による運営により、研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務を遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

究を推進する。

【目標を達成するための施策等】

研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料に関しては、ILO コレクションの受入を行うとともに、HOSEI ミュージアムの展示企画を担当し、広く社会貢献を図る。

【大学評価総評】

『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催などを通して、「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」という創設時の理念を具体化させ、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について長年にわたって発信をしてきた研究所だけあって、研究活動や社会貢献に意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる。さらに、2023年度において、「研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う」ことを重点目標に掲げ、所蔵資料をHOSEI ミュージアムで展示し、広く社会貢献を図ることを目指しておられ、研究所の存在意義がさらに高まることが期待できる。

研究所の特色からして、取り扱う資料に含まれる個人情報保護には細心の注意を要するものと思われるが、『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』を定め、運用していることは他の研究所にとっても参考となるものと思われる。

内部質保証については、月例の運営委員会、所員会議、事務会議や年1度の研究員会総会を実施し、年度末には質保証委員会を開催しており、研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善に取り組んでいることが窺える。さらに、20年度からは質保証委員会に外部委員も加わっていることは評価に値する。22年度は質保証委員会で中長期的な課題・方向性を検討するとあったが、その検討結果が「アーカイブズ機能の強化」だとするなら、その具体化が待ち望まれるところである。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ 自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。